

東大和市第5次行政改革大綱
推進計画取組状況報告書
(令和3年度)

令和4年11月
東大和市

目 次

I	第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について	1
II	主な取組と成果	2
III	各項目の取組と成果	3
1	市民本位の行政サービスの推進	4
(1)	利便性の拡大	4
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	4
2	各施設における開館日・時間の拡大	4
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	5
4	市民の窓口手続の簡略化	5
5	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	6
(2)	質の高いサービス提供	6
6	親切丁寧な接遇の徹底	6
7	新たな情報発信手段を含めた広報の充実	7
8	わかりやすい「窓口表示」	7
2	市民参加・協働推進のための環境整備	8
	多様な参加機会の創出	8
9	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	8
10	市民協働の更なる推進	9
11	市民参加機会の創出	10
3	効果的・効率的な組織の整備と人材育成	11
(1)	組織の整備	11
12	組織・事務分掌の見直し	11
13	職員の適正な定員管理	11
14	勤務時間の弾力的な運用	12
(2)	人材の育成	12
15	人事評価制度の推進	12
16	人事評価結果の活用	13
17	人材育成基本方針の検証	13
18	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	14
19	職員の政策提言しやすい環境整備	14

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	15
(1) 民間活力導入の推進	15
20 やまとあけぼの学園のあり方の検討	15
21 狭山保育園のあり方の検討	15
22 その他公共施設のあり方の検討	16
23 窓口業務の一部委託化	16
(2) 行政評価制度の推進	17
24 行政評価制度の推進	17
(3) 歳入の確保	17
25 市税の収納率の向上	17
26 国民健康保険税の収納率の向上	18
27 介護保険料の収納率の向上	18
28 保育料の収納率の向上	19
29 学童保育所育成料等の収納率の向上	19
30 適正な債権管理の推進	20
31 市有地等の有効活用の検討	20
32 下水道使用料の定期的な見直し	21
33 国民健康保険税の見直し	21
34 保育料の定期的な見直し	21
35 学童保育所育成料の定期的な見直し	22
36 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	22
37 有料広告等の拡大	22
38 使用料・手数料等のあり方検討	23
(4) 歳出の縮減	23
39 負担金、補助金等の見直し	23
40 事務管理経費の縮減	24
41 扶助費の分析・見直し	24
42 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	25
(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立	25
43 財政調整基金積立の適正化	25
44 公共施設等整備基金の積立	26
45 経常収支比率の抑制	26
46 公債費負担比率の抑制	27
47 新地方公会計制度による財政分析と活用	27

I 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について

当市では厳しい財政状況の中、市民ニーズの多様化に伴う新たな行政課題に対応するため、持続可能な自治体経営のための行財政運営に努めています。

平成29年度から令和3年度までを計画期間とした「東大和市第5次行政改革大綱推進計画」の取組項目における令和3年度の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移（表1）」のとおり、全47項目中46項目について取り組み、達成が33項目、一部達成が9項目、未達成が4項目、未着手が0項目でした。

また、令和3年度の各改革課題別の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度取組状況（改革課題別）（表2）」のとおりです。

今後も引続き行政改革の推進による適正な歳入の確保及び歳出の縮減に努めるとともに、効果的・効率的な事務事業の実施、民間活力の導入、優先度を踏まえた事業の縮小や廃止等による事業の最適化を図り、限られた財源を有効に活用していきます。

第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移（表1）

年 度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 31年度	令 和 2年度	令 和 3年度
総 項 目 数	47	47	47	47	47
前年度までに達成済のもの （取組を終えたもの）	—	0	0	0	1
当該年度に取組がないもの	5	1	4	4	0
当該年度取組項目	42	46	43	43	46
達 成	20	24	22	26	33
一部達成	15	16	14	11	9
未 達 成	7	6	7	5	4
未 着 手	0	0	0	1	0

第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度取組状況（改革課題別）（表2）

改革課題	取組結果						
	項 目 数	達 成	一部達成	未 達 成	未 着 手	達成済	取組が ないもの
1 市民本位の行政サービスの推進	8	7	1	0	0	0	0
2 市民参加・協働推進のための環境整備	3	1	2	0	0	0	0
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成	8	7	1	0	0	0	0
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	28	18	5	4	0	1	0
合 計	47	33	9	4	0	1	0

Ⅱ 主な取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民本位の行政サービスの推進

項目番号 3：市税の電子マネー決済アプリによる納付の開始

項目番号 4：発券機を用いた住所異動等の予約システムの導入

2 市民参加・協働推進のための環境整備

項目番号 9：「市長と語ろう会（タウンミーティング）」をオンライン形式で実施

項目番号 10：東大和市道路アダプト制度の試行運用を実施

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

項目番号 12：新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化に向けた組織・事務分掌の見直しの実施

項目番号 14：在宅勤務型テレワーク試行制度の実施

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

項目番号 25：市税の収納率の向上 99.0%（効果額 35,416 千円）

項目番号 26：国民健康保険税の収納率の向上 91.2%（効果額 37,114 千円）

項目番号 27：介護保険料の収納率の向上 97.9%（効果額 4,561 千円）

項目番号 28：保育料の収納率の向上 98.7%（効果額 1,860 千円）

項目番号 29：学童保育所育成料等の収納率の向上 97.4%（効果額 450 千円）

項目番号 39：負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△7,109 千円）

項目番号 40：需用費、役務費、使用料及び賃借料の見直し、各種業務委託等の見直し
（当初予算比較 △27,720 千円）

項目番号 41：扶助費の分析・見直し（効果額△169 千円）

項目番号 42：特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制（△264,263 千円）

項目番号 43：財政調整基金の積立（令和3年度末残高 2,592,561 千円）

※ 市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、学童保育所育成料等の収納率の向上の効果額は、令和3年度と同じ調定額と仮定し令和2年度の収納率で算定した金額との比較です。

※ 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制は、国民健康保険事業特別会計における財政健全化の取組による効果額（△83,628 千円）が含まれます。

◎ 令和3年度における効果額の合計は 378,662 千円でした。

Ⅲ 各項目の取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の各項目の取組と成果は、次ページ以降のとおりです。なお、<各項目の見方>及び<取組状況区分の説明>は、次のとおりです。

<各項目の見方>

推進計画策定以降、事務分掌の変更等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

令和3年度に担当課が取り組んだ内容です。

項目番号	取組項目		組 課		
1	土曜開庁における市民の利便性の向上		企画政策課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、介護保険課、生活福祉課、障害福祉課、会計課		
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	導入可能なサービスの検討		導入可能なサービスの実施		
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成
令和3年度	主な取組内容		・土曜開庁時における課題や懸念事項等を確認し、改善に努めた。		
	達成内容				

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。
なお、年次計画欄が「-」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取組を行い、取組状況が表示されています。

<取組状況区分の説明>

1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

2 年次計画が、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

※1、2について前年度までに計画期間内の取組を達成したのものについては「達成済」としていません。

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 利便性の拡大

項目番号		取組項目	取組課		
1			土曜開庁における市民の利便性の向上	企画政策課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、介護保険課、生活福祉課、障害福祉課、会計課	
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	導入可能なサービスの検討	導入可能なサービスの実施			
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁における課題や懸念事項等を確認し、現状の把握及び改善に努めた。 開庁課に対し、土曜開庁における取扱い業務についての調査を実施した。 土曜開庁のホームページの内容を改善した。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁窓口取扱い業務の拡大や業務内容の改善等について検討したが、土曜開庁実施済の課について、追加項目等はなかった。 土曜開庁のホームページをスマートフォンで閲覧しやすく改善することができた。 			

項目番号		取組項目	取組課		
2			各施設における開館日・時間の拡大	地域振興課、健康推進課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館	
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	利便性の向上が見込まれる業務の拡大の検討	方針の決定	方針に基づいたサービスの実施		
取組状況区分	未達成	一部達成	未達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 桜が丘・清原図書館への指定管理者を選定した。 令和4年度からの運営に向け、地区館業務マニュアルを作成、選定された指定管理者と業務の引継ぎを行った。 肺がん検診、乳がん検診について、休日について実施枠を設けた。 母子保健事業、栄養指導事業について、一部の事業を休日に開催した。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 桜が丘・清原図書館について、令和4年4月1日から指定管理者による運営により、平日の夜間開館の実施、祝日の開館による年間開館日数が増加する。 休日に検診等の事業を行うことで、平日に利用が難しかった市民の方からの参加の機会を図ることができた。 			

項目番号		取組項目	取組課		
3			市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	保険年金課、納税課、 保育課、青少年課、 介護保険課	
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。 ① コンビニエンスストア納付 ② 納付書以外の納付					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①、②を中心に 方向性の検討	方針の決定	導入を決定した サービスの実施		
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	電子マネー決済アプリによる納付について実施した。 ①取扱い種類：PayPay、LINEpay、d払い、Jcoin、auPAY ②対象税目：市・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、 軽自動車税（種別割）、国民健康保険税			
	成果	令和4年1月から実施（令和4年3月までの納付状況） ・市・都民税市・都民税（普通徴収） 125件 4,874,300円 ・固定資産税・都市計画税 175件 4,335,170円 ・国民健康保険税 161件 2,866,300円			

項目番号		取組項目	取組課		
4			市民の窓口手続の簡略化	企画政策課、 関係課	
取組内容： 市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。 ① マイナンバーを活用した外部連携により、他自治体で取得済みの必要な情報について添付を省略する。 ② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。 ③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。 ④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討		試行		実施
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	一部達成	達成
令和3年度	主な取組内容	・手続書類の統合について検討した。 ・ITを活用した窓口手続の簡素化について検討した。 ・発券機を用いた住所異動等の予約システムを導入した。			
	成果	・手続書類の統合（マイナンバー関係・委任状）を実施した。 ・市公式ホームページに住民票等の申請書を公開し、事前に作成して、来庁いただくことで、申請者の滞在時間の短縮ができるよう利便性を向上することができた。 ・発券機を用いた住所異動等の予約システムを導入し、来庁者の滞在時間の短縮ができるよう利便性を向上することができた。			

項目番号		取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大			取組課
5						デジタル政策課、市民課、関係課
取組内容： マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。 また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	導入可能なサービスの調査・研究					→
	可能としたサービスの実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> マイナポイントの申請支援窓口を設置した。 マイナンバーカードのPR、コンビニ交付の広報、無料写真撮影サービスや申請補助を継続実施した。 向原市民センター、清原市民センターで出張申請受付を計7回実施した。 申請後、受取をしていない方に向けて受取勧奨の通知を送付した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用するためには、多くの市民の取得が不可欠であることから、交付枚数を増やす取組を優先して行った。 令和3年度のマイナンバーカードの交付枚数は約11,600枚で、令和2年度に比べ増加した。 				

(2) 質の高いサービス提供

項目番号		取組項目	親切丁寧な接遇の徹底			取組課
6						職員課、全課
取組内容： 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	マニュアルの実践（身だしなみ、挨拶の徹底）					→
	窓口アンケートの調査・研究	方針の決定				
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に基本的な接遇マナーを修得させることに加え、市独自の接遇マニュアルや取組について周知し、接遇マナーの向上に努めた。 新規採用職員を対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施した。 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけた。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により「接遇強化月間」の取組は実施できなかったが、グループウェア掲示板を活用し、職員に対して周知を行った。 親切丁寧な対応を心掛け、接遇マニュアルに沿った対応を実践することができた。 				

項目番号	取組項目	新たな情報発信手段を含めた広報の充実			取組課
7					秘書広報課、全課
取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①-1市報の見直しの検討 ②新たな広報手段や手法の検討、実施 ③行政情報の積極的な提供	①-2検討結果を踏まえた見直しの実施			①-3ホームページの見直しの検討
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月1日以降の市公式ホームページの構築及び保守管理業務について、プロポーザル方式による業務委託先事業者の選定を行った。 地域活性化包括連携協定の締結先企業の協力を得て、企業内に市報の配置や行政情報に係るチラシの掲示を行った。 新型コロナウイルス感染症関連の情報について、適時・適切な広報に努めた。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月末に「東大和市公式ホームページ管理システム保守管理等業務委託」を締結し、ホームページのリニューアル業務に着手することができた。 企業内や店舗内に市報配置やチラシを掲示したことにより、市政情報を広く発信することができた。 ワクチン接種を中心とした新型コロナウイルス感染症関連の情報を、適時・適切に広報し、感染拡大防止や市民の不安の軽減等に寄与することができた。 			

項目番号	取組項目	わかりやすい「窓口表示」			取組課
8					総務管財課
取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	他市の状況調査等の実施	わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討	窓口表示と庁舎案内板の更新	—	—
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の年次計画はないが、令和4年度の組織改正にあわせ、窓口表示に「ふりがな」及び「英語」併記し、文字フォントをユニバーサルフォントに変更したほか、SDGs（持続可能な開発目標）のゴールの掲示、部単位で設定したカラーラインを引くなど視認性も向上させた。 			
	成果	上記の取組により、外国人、子ども、高齢者、障害者等に対してもわかりやすい窓口表示にすることができた。			

2 市民参加・協働推進のための環境整備 多様な参加機会の創出

項目番号		取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施			取組課
9						企画政策課、 関係課
取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	年間2回から 4回の実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	一部達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。 テーマ：行政デジタル化の取組について 開催日：令和4年2月8日（3人参加） 内 容：行政デジタル化の取組をテーマにオンライン形式で意見交換を行った。				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の開催となった。 市民と市長が市政運営に関して率直な意見交換を行うことにより、市民の市政に関する理解の促進を図ることができた。 				

項目番号	取組項目	市民協働の更なる推進			取組課
10					地域振興課、全課
取組内容： 「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進行管理は、行政評価制度を活用し毎年度振返りを行う。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①協働推進のための庁内研修の実施。				→
		②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。	②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。		→
	③-1 協働で実施している事業をまとめ、庁内での情報共有し啓発を行う。	③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。			→
	④協働の推進				→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成
備考：①～③は地域振興課の取組。④は全課の取組					
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民ボランティアと協働し、市立狭山緑地の保全活動を実施した。 市内の駅前広場や公園において、市民ボランティアによる花植え等を実施した。 市民と協働し「野火止用水」を保全した。 自治会との協働を推進するため、各種支援を実施した。 障害福祉サービス事業所や地域自立支援協議会と協働し、「作業所スタンプラリー」や、広報活動（理解促進動画の作成）を実施した。 試行実施中の東大和市道路アダプト制度において、必要な資器材の貸与及び傷害保険の加入等の支援を行った。 コミュニティタクシー試行運行事業において、湖畔地域では、地域検討組織と試行運行結果の分析・検証を、芋窪地域においては、地域検討組織と試行運行の実施に向けた検討を行った。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体「東大和市狭山緑地雑木林の会」と協働して、市立狭山緑地を市民の「やすらぎの場」、「憩いの場」として保全するための活動を実施することができた。 東大和駅前広場等において、市民ボランティアによる花植え等を全23箇所で実施し、花づくりの楽しめる公園の推進を図ることができた。 市民と協働して「野火止用水遊歩道」の清掃活動を実施し維持管理に努めた。 市民の障害者福祉についての関心と理解を深め、障害者が社会のあらゆる活動に積極的に参加する意欲を高めることができた。 自治会の活動や集会施設の維持管理における経費の一部を補助することで、自治会の自主的、民主的活動の推進に寄与することができた。 東大和市道路アダプト制度を、ホームページや市報、自治会へのチラシ配布により市民へ周知し、参加団体を募ったことで制度への相談が数件あった。 コミュニティタクシー試行運行事業では、「湖畔地域コミュニティタクシー試行運行結果報告」をとりまとめた。 <p>令和4年度に芋窪地域において試行運行を実施することで、東大和市地域公共交通会議の協議が調った。</p>			

項目番号	取組項目	市民参加機会の創出				取組課
11						全課
取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機会を創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施	→				
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市総合計画輝きプラン（第三次基本構想及び第五次基本計画）の策定にあたり、総合計画審議会や市民意識調査、市民説明会等を実施 「第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」及び「第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン」を策定するにあたり転入者及び転出者並びに子育て世帯の意識を把握するため、転入者及び転出者並びに子育て世帯にアンケートを実施 事務事業の廃止・縮小について、市民に説明し、周知するため、市民説明会を実施 向原団地地区のまちづくりを進めるにあたり、向原団地地区地区計画（素案）に関する説明会を実施 市の計画等9件について、パブリックコメントを実施 出前講座の実施（開催件数 7回） 				
	成果	市民説明会、出前講座、ワークショップ、パブリックコメント、アンケート調査などを実施することにより、市民参加の機会を創出した。				

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

(1) 組織の整備

項目番号		取組項目	組織・事務分掌の見直し			取組課
12						企画政策課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した民間のコンサルタント事業者による業務分析の結果を参考にするとともに、全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、大きな組織と事務分掌の見直しを行い、令和4年4月1日付組織及び事務分掌を決定した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化に向けた見直しを行うことができた。 				

項目番号		取組項目	職員の適正な定員管理			取組課
13						企画政策課
取組内容： (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた適正な定員管理 (目標値) 476人	(目標値) 475人	(目標値) 474人	(目標値) 473人	(目標値) 472人	→
取組状況区分	達成	一部達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した民間のコンサルタント事業者による業務分析の結果を参考にするとともに、全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、定員の見直しを行い、令和4年4月1日付の定員を決定した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新総合計画の推進体制の整備と組織全体の最適化に向けた見直しを行うことができた。 第6次行政改革大綱に定める定員管理の目標値の範囲内の定員となった（令和4年度469人）。 				

項目番号	取組項目	勤務時間の弾力的な運用				取組課
14						職員課
取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング	実施の検討	方針の決定	方針に応じた実施	→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成	未達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、職場内での密を避けるため、公共交通機関利用者を対象として時差出勤を実施 コロナ禍における、職員用タブレットの整備に伴い、端末を活用した「在宅勤務型テレワーク試行制度（実施要領）」を年度末に整備し、令和4年度の試行に備えた。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度中に11人が時差出勤の制度を利用した。 新型コロナウイルス感染症の感染状況下にあっても、柔軟な勤務体制に取り組むことで、円滑に事務を遂行することができた。 				

(2) 人材の育成

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進				取組課
15						職員課
取組内容： (1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施				→	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に基づき、上司との面談及び目標設定の取組を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に基づき、面談等を通じて職員の人材育成を行った。 個人の目標を設定することで、職員のモチベーションの向上を推進することができた。 				

項目番号		取組項目	人事評価結果の活用			取組課
16						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
(2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	一部実施	→	実施	→		
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	・令和2年度の評価結果に基づき、全職員（研修派遣を含む）を対象に勤勉手当に反映させた。				
	成果	・令和2年度評価結果に基づき、勤勉手当に反映することで、職員の意欲向上を図った。				

項目番号		取組項目	人材育成基本方針の検証			取組課
17						職員課
取組内容：						
職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	—	—	検証		
取組状況区分	—	—	—	未着手	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	・人材育成基本方針の検証にあたり、他市調査等を行ったが、近年の普通退職者の増加等の課題を踏まえて、人材育成基本方針（第3期）の策定準備を行うこととした。				
	成果	・他市状況や当市の現状の課題の洗い出しを行ったが、策定準備までには至らなかった。				

項目番号		取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施			取組課
18						職員課
取組内容：						
(1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。						
(2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、庁内研修においては一部を除き、延期又は中止した。 外部研修については、派遣可能な範囲で派遣研修を実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、優先度の高い研修を実施することができた。 				

項目番号		取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備			取組課
19						企画政策課、職員課、関係課
取組内容：						
(1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。						
(2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	達成	一部達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員を中心とした職員研究グループとして、政策集団PDG（まち・ひと・しごと創生庁内作業部会の下に設置された個別事案検討チームをいう）の活動を位置づけ、活動の支援をし、研究成果について庁内で共有した。 事業の方向性を検討するに当たり、職員に意見募集を実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 政策集団PDGの活動を支援することにより、参加職員の政策形成能力の向上、意識改革及び資質の向上が図られた。 政策集団PDGにおいて、職員が意見を述べることができる環境や、理事者、部長職へ政策提言を提供できる環境を支援することができた。 職員が、事業の方向性に対して意見を述べる機会を設けることができた。また、職員からの意見を取りまとめ、その結果を今後の事業実施を判断する際の参考とすることができた。 				

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

(1) 民間活力導入の推進

項目番号	取組項目	取組課			
20	やまとあけぼの学園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、子育て支援課			
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討・実施		→	—	—
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中にまとめられた『『みのり福祉園跡地の利活用の調査・研究結果』及び『貴職所管施設における民間活力導入の検討について（報告）』を、公の施設の管理運営のあり方検討委員会において報告し了承された。 プロポーザル方式（公募型 事業提案方式）により、児童発達支援センターの整備運営事業者の公募を実施した。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> やまとあけぼの学園のあり方について、民設民営の「児童発達支援センター」として施設を整備する方向で了承された。 整備運営事業者を決定し、令和6年4月の開園に向け、遅滞なく、事務を進めることができた。 			

項目番号	取組項目	取組課			
21	狭山保育園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、子育て支援課			
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討		→	方向性の決定	—
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中にまとめられた『『みのり福祉園跡地の利活用の調査・研究結果』及び『貴職所管施設における民間活力導入の検討について（報告）』を、公の施設の管理運営のあり方検討委員会において報告し、了承された。 「東大和市立狭山保育園段階的廃園ガイドライン」を策定し、狭山保育園を段階的に廃園することについて、利用する保護者及びその他市民等への説明を行った。 「東大和市立狭山保育園段階的廃園ガイドライン」に基づき、事務を進めた。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 狭山保育園のあり方について、効率的・効果的な保育施設の運営を図るため民間活力を導入する方向で了承された。 財状状況及び立地の適性等を勘案すると公設での建替えは困難であるとし、当該施設は段階的な廃園の検討が必要であるとの方向性も了承された。 段階的廃園について、遅滞なく、事務を進めることができた。 			

項目番号		取組項目	取組課		
22			公共施設等マネジメント課、関係課		
取組内容： 取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討				→
		順次、方向性を決定			→
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に子育て支援部より提出された『『みのり福祉園跡地の利活用の調査・研究結果』及び『貴職所管施設における民間活力導入の検討について（報告）』』を受け、公の施設の管理運営のあり方検討委員会において報告し、了承された。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センターについては、児童虐待対応等を行う専門性を有した職員の任用、配置等の充実が必要であるとの課題を踏まえ、現状では指定管理者制度又は業務委託は行わず、市が直営で運営するとの方向で了承された。 			

項目番号		取組項目	取組課		
23			企画政策課、関係課		
取組内容： 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	委託可能な業務の調査・検討		方針の決定	可能とした業務の委託実施	→
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民部3課（市民課・保険年金課・課税課）の窓口等業務委託及び学童保育所運営業務委託を継続実施 窓口業務委託の更なる導入（市民部以外）について検討するため、情報収集等を行った。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務委託、学童保育所運営業務委託を継続実施することにより、市民サービスの向上及び職員の業務負担の軽減を図ることができた。 			

(2) 行政評価制度の推進

項目番号		取組項目	行政評価制度の推進			取組課
24						企画政策課
取組内容： 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	市民事業評価 会議の実施					→
	行政評価結果活用 の調査・検討	→	方針の決定	→	方針に応じた 実施	→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	未達成	一部達成	
令和3年度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価、施策評価の実施 ・事務事業評価について、記載要領の要点を整理し、各事業における成果を的確に把握するための具体的な例示等を記載した。 				
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価結果の活用として、施策における事業の最適化や予算との連動等について検討してきたが、令和2年度に実施した民間事業者による業務分析結果を参考にした事務事業の見直しの取組と同様の取組となるため、引き続き検討することとし、事務事業評価の精度を向上する取組を実施した。 				

(3) 歳入の確保

項目番号		取組項目	市税の収納率の向上			取組課
25						納税課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.5%	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。 				
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実績（令和4年5月末日時点）として、収納率は99.0%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：35,416千円（※令和3年度と同じ調定額と仮定し、令和2年度の収納率（98.7%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	国民健康保険税の収納率の向上			取組課
26						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 納付方法の拡充						
② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上						
③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 78.7%	収納率 78.8%	収納率 78.9%	収納率 79.0%	収納率 79.1%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	・納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実績（令和4年5月末日時点）として、収納率は91.2%となり当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：37,114千円（※令和3年度と同じ調定額と仮定し、令和2年度の収納率（89.4%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	介護保険料の収納率の向上			取組課
27						介護保険課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化						
② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。）						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.1%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.2%	収納率 96.3%	収納率 96.4%	収納率 96.5%	収納率 96.6%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	・催告書の発送や電話催告、臨戸訪問等で収納率の向上に努めた。				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実績（令和4年5月末日時点）として、収納率は97.9%となり目標の収納率を達成することができた。 ・効果額：4,561千円（※令和3年度と同じ調定額と仮定し、令和2年度の収納率（97.6%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	保育料の収納率の向上			取組課
28						保育課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績95.5%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 95.6%	収納率 95.7%	収納率 95.8%	収納率 95.9%	収納率 96.0%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・催告事務の会計年度任用職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施した。 ・現年分の保育料の口座振替による納付を推進し、収納率の向上を図った。 ・滞納者には、郵便振込による分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付するよう調整した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実績（令和4年5月末日時点）として、収納率は98.7%となり目標の収納率を達成できた。 ・特に、現年分の収納率は前年度の99.8%から99.9%へ向上し、高い水準の収納率を維持することができた。 ・効果額：1,860千円（※令和3年度と同じ調定額と仮定し、令和2年度の収納率（97.3%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上			取組課
29						青少年課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 督促の強化 ② 電話催告の強化③ 臨戸徴収の強化 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 94.7%	収納率 94.8%	収納率 94.9%	収納率 95.0%	収納率 95.1%	
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・督促を12回、電話催告を40回、実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実績（令和4年5月末日時点）として、収納率は97.4%となり目標の収納率を達成できた。 ・効果額：450千円（※令和3年度と同じ調定額と仮定し、令和2年度の収納率（96.4%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	適正な債権管理の推進	取組課		
30				企画政策課、保険年金課、保育課、青少年課、介護保険課、生活福祉課、		
取組内容： (1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。 (2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	有効な債権管理手段の検討	→	方針の決定	—	—	
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成	未達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理検討会議による検討（3回） 各種情報収集に基づく関係課への情報提供を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な債権管理の方法として、市が取り扱う強制徴収公債権（後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、生活保護費返還金、下水道事業受益者負担金）を納税課において一元管理する方針を決定した。 				

項目番号		取組項目	市有地等の有効活用の検討	取組課		
31				総務管財課、企画政策課 公共施設等マネジメント課		
取組内容： 利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施 ②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請	→	→	→	→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市有地等を有効活用するため検討を行う市有地等利活用検討委員会を開催 普通財産（廃道敷）について、1件の売却を行うため、隣接地権者と調整を行った。（令和4年度で買収契約予定） 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方針」の改定を行い、「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方法案」を作成し関係課により事務を進めた。 普通財産 1 箇所の売却調整を行った。 				

項目番号		取組項目	下水道使用料の定期的な見直し			取組課
32						下水道課
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
令和3年度	主な取組内容	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、見直しの実施の是非を検討した。				
	成果	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。				

項目番号		取組項目	国民健康保険税の見直し			取組課
33						保険年金課
取組内容： 国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要な応じた見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	・国民健康保険税率等の改定のため、市の国民健康保険運営協議会への諮問や国民健康保険税条例の一部改正等を行った。				
	成果	・令和5年度までの赤字解消に向けて見直しを行った。 効果額 83,628 千円（税率改定のための効果額）				

項目番号		取組項目	保育料の定期的な見直し			取組課
34						保育課
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
令和3年度	主な取組内容	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を踏まえ、見直しの実施の是非を検討した。				
	成果	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。				

項目番号		取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し			取組課
35						青少年課
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	見直し 公表	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	一部達成	達成	—	未達成	
令和3年度	主な取組内容	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を踏まえ、見直しの実施の是非を検討した。				
	成果	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。				

項目番号		取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し			取組課
36						企画政策課、関係課
取組内容： 使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	達成	—	—	未達成	
令和3年度	主な取組内容	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を踏まえ、見直しの実施の是非を検討した。				
	成果	・新型コロナウイルス感染症の市民への影響を総合的に勘案し、見直しの実施について見送ることとした。				

項目番号		取組項目	有料広告等の拡大			取組課
37						企画政策課、関係課
取組内容： 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	未達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	・広告付庁舎案内板の協定締結（更新）を行った。				
	成果	・現在の広告媒体を維持するも新規の広告媒体等は導入できなかった。				

項目番号	取組項目	使用料・手数料等のあり方検討				取組課
38						企画政策課
取組内容： 使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	検討	→	方針の決定	—	—	
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	達成済	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に「使用料・手数料等のあり方における市の方針」を決定したことにより達成済となった。ただし、このあり方検討に基づく使用料等の見直しの実施時期については、新型コロナウイルス感染症の市民への影響などを考慮して、今後の状況を見ながら改めて検討することとしている。 						

(4) 歳出の縮減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				取組課
39						関係課
取組内容： (1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し	→			→	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の予算計上にあたり、令和4年度の予算編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検証し、公益性や公平性が保たれる内容で見積もること。」とした。この基準により、各課の予算見積もりについて調整及び査定を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 効果額：△7,109千円 				

項目番号		取組項目	事務管理経費の縮減			取組課
40						全課
取組内容：						
(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
計画目標数値	各年度 800万円					
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成にあたり、令和4年度の予算編成要領において、改めて事業内容の見直しを図ることとし、委託料については委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の費用対効果を高め引き続き経費の縮減に努めることとした。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し 効果額：△9,434千円 ・各種業務委託の見直し 効果額：△18,286千円 				

項目番号		取組項目	扶助費の分析・見直し			取組課
41						関係課
取組内容：						
市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価制度の活用、他市の状況等を参考にし、事業の見直しを行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・効果額：△169千円 				

項目番号		取組項目	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制			取組課
42						財政課、保険年金課、下水道課
取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。						
取組年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画		実施				→
取組状況区分		達成	達成	達成	一部達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は国民健康保険事業において、国民健康保険税等を見直したことなどにより、一般会計から特別会計への基準外繰出金は、減額となった。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度における、一般会計から特別会計への基準外繰出金の総額は前年度比264,263千円（29.3%）の減額となった。 				

（5） 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号		取組項目	財政調整基金の適正化			取組課
43						財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。						
取組年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画		実施				→
取組状況区分		達成	達成	達成	達成	達成
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 前年度決算剰余金の一部を積立てるなど、基金残高の確保を図った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、財政調整基金を770,856千円取崩した一方で、958,241千円を積立てた。このことにより、年度末残高は前年度末との比較で187,385千円増の2,592,561千円となり、令和3年度標準財政規模（18,180,522千円）の10%の額を維持することができた。 				

項目番号		取組項目	公共施設等整備基金の積立			取組課
44						財政課
取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	年度末の現在高 8億円	年度末の現在高 10億円	年度末の現在高 12億円	年度末の現在高 14億円	年度末の現在高 16億円	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
令和3年度	主な取組内容	・令和2年度の決算剰余金の一部を積立てるなど、基金残高の確保を図った。				
	成果	・令和3年度においては、946,257千円を積立てた。このことにより、年度末残高は2,939,135千円となり、推進目標を達成することができた。				

項目番号		取組項目	経常収支比率の抑制			取組課
45						財政課
取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、地方消費税交付金や地方交付税が増となったことにより、算定上の分母となる経常一般財源等の総額は前年度比820,212千円(4.7%)の増額となった。 ・分子については、物件費や扶助費、補助費等に充当する経常一般財源が増になったことにより、前年度比503,514千円(3.1%)の増額となった。 				
	成果	・経常収支比率は、算定上の分子、分母が増したが、分母の影響が大きかったため、90.8%と前年度比で1.3ポイント減となった。				

項目番号		取組項目	公債費負担比率の抑制			取組課
46						財政課
取組内容： 新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 将来の公債費負担の抑制を図るため、市債の借入に際し、対象事業の絞り込みや他の財源の活用を図ることで借入額の抑制を図り、借入額と償還額を鑑みながら財政運営を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算における公債費負担比率は7.4%となった。 				

項目番号		取組項目	新地方公会計制度による財政分析と活用			取組課
47						財政課、企画政策課、関係課
取組内容： 統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	財務書類等の作成	財政分析と活用の検討	財政分析と活用の公表			→
取組状況区分	達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和3年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度決算における財務書類及び固定資産台帳の分析を行った。 今後の事務事業評価への活用を図るため、一部の事業、施設について、セグメント別の財務書類を作成した。 有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し、翌年度の当初予算編成に活用した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 財務書類の分析により得られる各指標を市ホームページで公表した。 セグメント別の財務書類の作成によって、減価償却費や退職手当引当金等の支出を伴わない費用を把握することができ、事務事業評価の検討に活用した。 老朽化の進んでいる施設等については、施設修繕料の予算額の参考にするなど、翌年度の当初予算編成に活用した。 				

東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書（令和3年度）

令和4年11月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 企画政策課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042（563）2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと